

監 第 6 0 号
令和7年8月18日

かほく市長 油野 和一郎 様

かほく市監査委員 松 島 一 富

かほく市監査委員 坂 井 正 靱

令和6年度かほく市公営企業会計決算審査の
意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度かほく市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）の決算及び関係書類を審査したので、別紙のとおり意見書を提出する。

令和6年度

かほく市公営企業会計決算審査意見書

かほく市監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の実施場所及び日程	1
第3	審査の評価項目（着眼点）	1
第4	審査の結果	1
水道事業会計		
1	業 務 実 績	2
2	予算執行状況	2
3	経 営 状 況	4
4	財 政 状 態	6
5	経 営 分 析	7
6	まとめ（要 望）	8
下水道事業会計		
1	業 務 実 績	9
2	予算執行状況	10
3	経 営 状 況	12
4	財 政 状 態	13
5	施設利用率等	14
6	経 営 分 析	14
7	事 業 区 分	15
8	まとめ（要 望）	16

注 記

- 1 本文中および表中の金額は、原則として四捨五入により千円単位としているが、端数調整のため、切り上げまたは切り捨てている場合がある。
- 2 小数で表示している数値は、原則として四捨五入により小数点以下第1位まで表示しているが、端数調整のため、切り上げまたは切り捨てている場合がある。
- 3 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 4 「－」は、該当数値のないものである。

令和6年度かほく市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度かほく市水道事業会計決算
令和6年度かほく市下水道事業会計決算

第2 審査の実施場所及び日程

1 実施場所

かほく市庁舎及び監査対象現地

2 日程

事前調査（資料作成含む） 令和7年6月9日（月）～令和7年6月20日（金）

本調査 令和7年6月27日（金）

第3 審査の評価項目（着眼点）

令和7年6月2日付で市長から審査に付された令和6年度かほく市水道事業会計および下水道事業会計の決算並びに決算附属書類の審査にあたっては、かほく市監査基準（令和2年4月1日施行）に準拠しつつ、関係法令に基づき作成され、当事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか検討し、例月出納検査の結果も参考にしながら、企業の運営が地方公営企業法（以下「同法」という。）第3条規定の趣旨に従っているかどうか注意を払い、関係職員から説明を求め審査を実施した。

第4 審査の結果

審査した決算書類及び決算附属書類は、いずれも同法その他関係法令に準拠して作成されており、経営成績および財政状態を適正に表示し、また証拠書類および関係簿冊等と照合した結果、計数は正確であり、かつ事務処理も適正であると認められた。

かほく市水道事業会計

1 業務実績

当該年度の給水戸数は14,469戸、給水人口は35,994人であり、前年度に比べ給水戸数は241戸(1.7%)増加し、給水人口は245人(0.7%)増加している。

普及率は99.3%で前年度と同比率である。また、年間総配水量は3,624,903 m³で前年度より11,681 m³(△0.3%)減少し、年間有収水量は3,436,225 m³で前年度より10,157 m³(0.3%)増加している。有収率は94.8%で前年度より0.6ポイント増加している。

業務実績の推移及び用途別給水状況は、次表のとおりである。

業務実績の推移

(単位：戸、人、%、m³)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
給 水 戸 数	14,469	14,228	14,033	13,757	13,511
給 水 人 口	35,994	35,749	35,670	35,608	35,400
現 在 人 口	36,231	36,007	35,940	35,882	35,685
普 及 率	99.3	99.3	99.3	99.2	99.2
年間総配水量	3,624,903	3,636,584	3,632,426	3,636,739	3,657,853
年間有収水量	3,436,225	3,426,068	3,453,498	3,471,333	3,509,682
有 収 率	94.8	94.2	95.1	95.5	95.9

口径別給水状況

(単位：m³・%)

用途	口径	令和6年度		令和5年度		比較増減 (A)－(B)	前年度対 比 (A)/(B)
		給水量(A)	構成率	給水量(B)	構成率		
一 般 用	13mm	1,223,069	35.6	1,231,069	36.0	△8,000	99.4
	20mm	1,664,391	48.4	1,646,218	48.0	18,173	101.1
	25mm	91,299	2.7	94,538	2.8	△3,239	96.6
	30mm	45,284	1.3	40,506	1.2	4,778	111.8
	40mm	130,627	3.8	133,156	3.9	△2,529	98.1
	50mm	133,710	3.9	141,850	4.1	△8,140	94.3
	75mm	144,003	4.2	133,986	3.9	10,017	107.5
	100mm	3,842	0.1	4,745	0.1	△903	81.0
計		3,436,225	100.0	3,426,068	100.0	10,157	100.3

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額793,445千円に対し、決算額822,254千円(予算対比103.6%)で、予算額に比べ28,809千円の増となっている。

収益的支出は、予算額728,326千円に対し、決算額691,554千円(予算対比95.0%)であり、不用額は36,772千円となっている。

予算額及び決算額は、次表のとおりである。

収益的收入

(単位：千円・%)

科 目	予算額(A)			決算額(B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)
	当初予算額	補正予算額	最終予算額			
水道事業収益	761,167	32,278	793,445	822,254	28,809	103.6
営業収益	695,170	2,900	698,070	717,841	19,771	102.8
営業外収益	65,996	0	65,996	66,652	656	101.0
特別利益	1	29,378	29,379	37,761	8,382	128.5

収益的支出

(単位：千円・%)

科 目	予算額(A)					決算額(B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
	当 初 予算額	補 正 予算額	流 用 増減額	事 故 繰越額	最終予算額			
水道事業費用	703,465	19,801	0	5,060	728,326	691,554	36,772	95.0
営業費用	646,350	19,801	0	5,060	671,211	639,539	31,672	95.3
営業外費用	56,815	0	0	0	56,815	51,903	4,912	91.4
特別損失	300	0	0	0	300	112	188	37.3

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的收入及び支出

資本的收入は、予算額 466,281 千円に対し、決算額 462,861 千円（予算対比 99.3%）で、予算額に比べ 3,420 千円の減となっている。この主なものは、企業債である。

資本的支出は、予算額 728,926 千円に対し、決算額 712,447 千円（予算対比 98.7%）であり、翌年度繰越額を差し引いた不用額は 9,412 千円となっている。

建設改良費の決算額 541,497 千円の内訳は、配水設備改良費 164,768 千円、取水及び浄水設備改良費 370,963 千円、営業設備費 5,766 千円である。

なお、決算額において収入額が支出額に対し不足する額 249,586 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 45,447 千円、過年度分損益勘定留保資金 76,789 千円及び当年度分損益勘定留保資金 127,350 千円で補てんされている。

予算額及び決算額は、次表のとおりである。

資本的收入

(単位：千円・%)

科 目	予算額(A)				決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)
	当 初 予算額	補 正 予算額	繰越額に係る 財源充当額	最 終 予算額			
資本的收入	1,159,033	△732,552	39,800	466,281	462,861	△ 3,420	99.3
企業債	675,700	△255,900	27,800	447,600	445,200	△ 2,400	99.5
国庫補助金	483,333	△476,652	12,000	18,681	17,661	△ 1,020	94.5

資本的支出

(単位：千円・%)

科 目	予算額(A)				決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) + (C) / (A)
	当 初 予算額	補 正 予算額	繰越額	最 終 予算額				
資 本 的 支 出	1,353,736	△674,715	49,905	728,926	712,447	7,067	9,412	98.7
建設改良費	1,182,785	△674,715	49,905	557,975	541,497	7,067	9,411	98.3
企業債償還金	170,951	0	0	170,951	170,950	0	1	100.0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

3 経営状況

経営収支の状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目		令和6年度(A)	令和5年度(B)	増減額	前年度対比(A)/(B)
営 業 収 益	給 水 収 益	583,757	530,059	53,698	110.1
	受 託 工 事 収 益	15,193	14,166	1,027	107.2
	そ の 他 の 収 益	54,467	33,068	21,399	164.7
	計	653,417	577,293	76,124	113.2
営 業 費 用	人 件 費	24,072	25,303	△1,231	95.1
	受 水 費	113,175	113,175	0	100.0
	薬 品 費	196	140	56	140.0
	修 繕 費	20,675	14,984	5,691	138.0
	委 託 料	145,186	143,832	1,354	100.9
	受 託 工 事 費	12,062	16,165	△4,103	74.6
	減 価 償 却 費	280,574	278,569	2,005	100.7
	資 産 減 耗 費	5,935	7,961	△2,026	74.6
	そ の 他	7,808	9,175	△1,367	85.1
	計	609,683	609,304	379	100.1
営 業 利 益		43,734	△32,011	75,745	△136.6
営 業 外 収 益		66,647	65,392	1,255	101.9
営 業 外 費 用		51,903	45,698	6,205	113.6
経 常 利 益		58,478	△12,317	70,795	△474.8
特 別 利 益		37,761	0	37,761	皆増
特 別 損 失		102	64,287	△64,185	0.2
純 利 益		96,137	△76,604	172,741	△125.5

(注) 金額は、消費税及び地方消費税抜き。

営業収益のうち給水収益は営業収益全体の 89.3%を占め、前年度より 53,698 千円増加し 583,757 千円となっている。

営業費用は、前年度に比べ 379 千円（0.1%）増加して 609,683 千円となっている。

内訳は、前年度に比べ主に増加しているものは、その他の収益 54,467 千円（64.7%）であり、前年度に比べ減少しているものは、受託工事費 12,062 千円（25.4%）である。

営業利益は、前年度より 75,745 千円（236.6%）増加して 43,734 千円となっている。

営業外収益は、前年度より 1,255 千円（1.9%）増加して 66,647 千円となり、営業外費用は 6,205 千円（13.6%）増加して 51,903 千円となっている。このため、経常利益は前年度より 70,795 千円（574.8%）増加して 58,478 千円となっている。

この結果、当該年度の純利益は前年度より 172,742 千円（225.5%）増加して 96,137 千円となった。

主な事業費用の構成比率は、次表のとおりである。

（単位：％）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
人 件 費	3.6	3.5	3.8	4.1	3.8
受 水 費	17.1	15.8	17.4	18.8	18.9
委 託 料	22.0	20	19.7	19.5	19.5
修 繕 費	3.1	2.1	1.8	2.4	2.8
企業債利息	7.2	6.2	7.0	7.6	7.9
減価償却費	42.4	38.7	42.2	43.0	42.5

供給単価と給水原価の推移は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
供給単価(1 m ³ 当り)①	169.88	154.71	167.04	168.36	145.12
給水原価(1 m ³ 当り)②	169.84	167.40	160.83	152.37	150.78
差引 ①－②	0.04	△ 12.69	6.21	15.99	△ 5.66
料金回収率 ①/②	100.0	92.4	103.9	110.5	96.2

前年度に比べ供給単価が 15.17 円増加し、給水原価は 2.44 円増加している。このため、料金回収率は前年度に比べ 7.6 ポイント増加し 100%となった。

4 財政状態

財政状態は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目			令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
資 産	固 定 資 産		7,560,453	7,325,589	234,864	103.2
	流 動 資 産		1,753,235	1,636,150	117,085	107.2
	合 計		9,313,688	8,961,739	351,949	103.9
負 債 ・ 資 本	負 債	固 定 負 債	4,255,590	3,971,918	283,672	107.1
		流 動 負 債	661,786	666,803	△5,017	99.2
		繰 延 収 益	1,223,165	1,246,008	△22,843	98.2
		計	6,140,541	5,884,729	255,812	104.3
	資 本	自己資本金	2,017,703	2,017,703	0	100.0
		資本剰余金	63	63	0	100.0
		利益剰余金	1,075,350	1,076,100	△750	99.9
		当年度末処分利益 剰余金 (未処理欠損金)	80,031	△16,856	96,887	△474.8
		計	3,173,147	3,077,010	96,137	103.1
	合 計		9,313,688	8,961,739	351,949	103.9

(1) 資 産

資産の合計額は9,313,688千円で、内訳は固定資産7,560,453千円、流動資産1,753,235千円である。

前年度に比べ固定資産は234,864千円(3.2%)の増、流動資産は117,085千円(7.2%)の増となり、合計では351,949千円(3.9%)の増となっている。

固定資産の増加は、建設改良工事の増によるものであり、流動資産は、現金預金等の増加によるものである。

(2) 負債および資本

負債の合計額は6,140,541千円で、内訳は固定負債4,255,590千円、流動負債661,786千円、繰延収益1,223,165千円である。前年度に比べ固定負債は283,672千円(7.1%)の増、流動負債は5,017千円(0.8%)の減、繰延収益は22,843千円(1.8%)の減、合計で255,812千円(4.3%)の増となっている。固定負債の増加は、企業債借入の増加によるものである。

資本の合計額は3,173,147千円で、内訳は自己資本金2,017,703千円、資本剰余金63千円、利益剰余金等1,075,350千円及び当年度末処分利益剰余金(未処理欠損金)80,031千円である。前年度に比べ、自己資本金及び資本剰余金は同額、利益剰余金等は750千円(0.1%)の減、当年度末処分利益剰余金は96,887千円(574.8%)の増となり、合計では96,137千円(3.1%)の増となっている。

5 経営分析

経営収支の比率の推移は、次表のとおりである。これらの比率は損益計算書の収益と費用を比較したものであり、比率が100を下回っていれば欠損が生じていることになる。

(単位：％)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	類似団体の平均 (令和5年度)
営業収支比率	106.8	94.9	107.7	113.1	87.18
経常収支比率	108.8	98.1	109.9	116.0	107.8
総収支比率	114.5	89.4	106.4	116.0	106.1

前年度に比べ、営業収支比率は11.9ポイント、経常収支比率は10.7ポイント、総収支比率は25.1ポイント増加している。これは前年度に比べ、営業収益が76,124千円(13.2%)増加したことによるものである。

経営状況を示す指標のうち、主なものについて前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：％)

項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	類似団体の平均 (令和5年度)
自己資本構成比率	34.1	34.3	36.8	36.7	65.34
固定負債構成比率	45.7	44.3	43.9	44.4	30.4
流動比率	264.9	245.4	355.3	373.5	296.0
現金預金比率	261.8	239.2	350.8	366.1	—

(1) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合を示し、この比率が高いほど良好である。当該年度は34.1%で、前年度より0.2ポイント低くなっている。

(2) 固定負債構成比率

企業の長期的支払能力あるいは長期安定性を測定するもので、この比率が低いほど良好である。当該年度は45.7%と前年度より1.4ポイント高くなっている。

(3) 流動比率

企業の短期債務（流動負債）に対応する現金預金等の流動資産の支払能力を示すもので、この比率が高いほど返済能力がある。当該年度は264.9%で、前年度より19.5ポイント高くなっている。

(4) 現金預金比率

現金預金と流動負債との対比による短期的な支払能力を示すもので、理想比率は20%以上である。当該年度は261.8%で、前年度より22.6ポイント高くなっている。

6 まとめ（要 望）

令和6年度かほく市水道事業は、給水人口 35,994 人に対し、年間 3,625 千 m^3 の水道水を配水し、前年度より 11 千 m^3 減少した。

一方給水量は、3,436 千 m^3 と前年度より 10 千 m^3 増加し、有収率（給水量／配水量）は 94.8%（0.6%）と前年度より増加した。

経営状況については、事業収益が 757,825 千円と前年度より 115,139 千円（17.9%）増加し、事業費用は 661,688 千円と前年度より 57,601 千円（8.0%）減少した。

その結果、当該年度利益は前年度より 172,742 千円増加し、96,137 千円の当年度純利益を計上した。

水道事業では、令和4年度までの数年を見ると経営状況は平準的・安定的に推移していたが、令和5年度は令和6年能登半島地震に伴う料金減免のほか、電力料金高騰などの影響により、経営収支の比率（営業収支比率、経常収支比率、総収支比率）は全て前年度より低下し 100%を下回り欠損を生じたが、令和6年度においては例年並みの営業収益を確保。また、宅地造成等による加入金収入も増加したことで、経常収支の比率の全てにおいて 100%を上回り収益に転じている状況である。

近年、全国各地で大規模な自然災害が発生しており、災害時においても安定的なサービスを供給できるよう対策を講じていく必要があるほか、今後も経営戦略に基づき事業実施を推進され、安全な水道水の安定供給が継続的にできるよう望む。

かほく市下水道事業会計

1 業務実績

当該年度の行政区域内人口 36,231 人に対する下水道普及率は 100.0%である。

年間汚水処理水量は 4,070 千 m^3 であり、前年度と比較すると 241 千 m^3 (6.3%) 増加しており、1 日平均汚水処理水量は 11,152 m^3 であり、前年度と比較すると 689 m^3 (6.6%) 増加している。

年間有収水量は 3,376 千 m^3 であり、前年度と比較すると 16 千 m^3 (0.5%) 増加しており、有収率は 82.9%であり、前年度より 4.8 ポイント減少している。

業務実績の推移は、次表のとおりである。

業務実績の推移

区 分	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	増減	増減率(%)
行政区域内人口	人	36,231	36,007	224	0.6
処理区域内人口	人	36,219	35,995	224	0.6
（公共下水道）		31,945	31,683	262	0.8
（農業集落排水）		4,129	4,165	△36	△0.9
（個別排水処理）		145	147	△2	△1.4
普及率	%	100.0	100.0	0.0	0.0
（公共下水道）		88.2	88.0	0.2	0.2
（農業集落排水）		11.4	11.6	△0.2	△0.2
（個別排水処理）		0.4	0.4	0.0	—
水洗化人口	人	34,929	34,611	318	0.9
（公共下水道）		30,753	30,395	358	1.2
（農業集落排水）		4,082	4,115	△33	△0.8
（個別排水処理）		94	101	△7	△6.9
水洗化率	%	96.4	96.2	0.2	0.2
（公共下水道）		96.3	95.9	0.4	0.4
（農業集落排水）		98.9	98.8	0.1	0.1
（個別排水処理）		64.8	68.7	△3.9	△3.9
年間汚水処理水量	m^3	4,070,358	3,829,323	241,035	6.3
（公共下水道）		3,605,184	3,377,915	227,269	6.7
（農業集落排水）		456,597	442,972	13,625	3.1
（個別排水処理）		8,577	8,436	141	1.7
1 日平均汚水処理水量	m^3	11,152	10,463	689	6.6
（公共下水道）		9,877	9,229	648	7.0
（農業集落排水）		1,251	1,210	41	3.4
（個別排水処理）		23	23	0	0.0
年間有収水量	m^3	3,376,247	3,360,072	16,175	0.5
（公共下水道）		2,959,475	2,937,617	21,858	0.7
（農業集落排水）		408,195	414,019	△5,824	△1.4
（個別排水処理）		8,577	8,436	141	1.7
有収率	%	82.9	87.7	△4.8	△4.8
（公共下水道）		82.1	87.0	△4.9	△4.9
（農業集落排水）		89.4	93.5	△4.1	△4.1
（個別排水処理）		—	—	—	—

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 1,725,564 千円に対し、決算額 1,774,253 千円（予算対比 102.8%）で、予算額に比べ 48,689 千円の増となっている。

収益的支出は、予算額 1,649,600 千円に対し、決算額 1,613,449 千円（予算対比 97.8%）であり、不用額は 36,151 千円となっている。

予算額及び決算額は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位：千円・%)

科 目	予算額(A)			決算額(B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)
	当初予算額	補正予算額	最終予算額			
下水道事業収益	1,748,176	△22,612	1,725,564	1,774,253	48,689	102.8
営業収益	551,900	0	551,900	576,146	24,246	104.4
営業外収益	1,196,274	△103,100	1,093,174	1,089,535	△3,639	99.7
特別利益	2	80,488	80,490	108,572	28,082	134.9

収益的支出

(単位：千円・%)

科 目	予算額(A)					決算額(B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
	当 初 予算額	補 正 予算額	流 用 増減額	前年度 繰越額	最 終 予算額			
下水道事業費用	1,782,657	△140,539	0	7,482	1,649,600	1,613,449	36,151	97.8
営業費用	1,666,642	△140,956	△5,383	7,482	1,527,785	1,491,636	36,149	97.6
営業外費用	115,655	417	5,312	0	121,384	121,382	2	100.0
特別損失	360	0	71	0	431	431	0	100.0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 964,999 千円に対し、決算額 527,443 千円（予算対比 54.7%）で、予算額に比べ 437,556 千円の減となっている。この主なものは、建設改良費繰越に伴う企業債、国県等補助金の減である。

資本的支出は、予算額 1,723,366 千円に対し、決算額 1,289,572 千円（予算対比 98.9%）であり、翌年度繰越額は 414,820 千円、不用額は 18,974 千円となっている。

建設改良費の決算額 240,191 千円の内訳は、管路施設費 114,441 千円、処理場施設費 102,523 千円、浄化槽施設費 15,950 千円、建設改良総係費 7,277 千円である。

なお、決算額において収入額が支出額に対し不足する額 762,129 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,384 千円、当年度末処分利益剰余金 8,500 千円、当年度分損益勘定留保資金 731,730 千円及び減債積立金 11,515 千円で補てんされている。

予算額及び決算額は、次表のとおりある。

資本的収入

(単位：千円・%)

科 目	予算額(A)				決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)
	当 初 予算額	補 正 予算額	繰越額に係る 財 源 充 当 額	最 終 予算額			
資本的収入	1,188,349	△279,100	55,750	964,999	527,443	△ 437,556	54.7
企業債	617,000	△52,700	29,000	593,300	395,473	△ 197,827	66.7
国県等補助金	557,449	△232,400	26,750	351,799	101,840	△ 249,959	28.9
分担金及び負担金	13,900	0	0	13,900	23,830	9,930	171.4
他会計出資金	0	6,000	0	6,000	6,000	0	100.0
寄附金	0	0	0	0	300	300	皆増

資本的支出

(単位：千円・%)

科 目	予算額(A)				決算額(B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 ((B)+(C)) /(A)
	当 初 予算額	補 正 予算額	繰越額	最 終 予算額				
資本的支出	1,910,695	△252,816	65,487	1,723,366	1,289,572	414,820	18,974	98.9
建設改良費	861,312	△252,816	65,487	673,983	240,191	414,820	18,972	97.2
企業債償還金	1,049,383	0	0	1,049,383	1,049,381	0	2	100.0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む

3 経営状況

経営収支の状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
営業収益	下水道使用料	395,614	364,713	30,901	108.5
	他会計負担金	141,000	146,000	△5,000	96.6
	計	536,614	510,713	25,901	105.1
営業費用	管路施設管理費	2,811	3,989	△1,178	70.5
	ポンプ場施設管理費	3,586	3,538	48	101.4
	処理場施設管理費	212,490	209,432	3,058	101.5
	浄化槽施設管理費	2,234	1,571	663	142.2
	総 係 費	28,042	20,825	7,217	134.7
	減 価 償 却 費	1,211,261	1,220,011	△8,750	99.3
	資 産 減 耗 費	7,748	2,346	5,402	330.3
	計	1,468,172	1,461,712	6,460	100.4
営 業 損 失		△931,558	△ 950,999	19,441	98.0
営 業 外 収 益		1,089,533	1,112,371	△22,838	97.9
営 業 外 費 用		121,382	127,383	△6,001	95.3
経 常 利 益		36,593	33,989	2,604	107.7
特 別 利 益		108,572	3,300	105,272	3,290.1
特 別 損 失		392	113,362	△112,970	0.3
純 利 益		144,773	△76,073	220,846	△190.3

(注) 金額は、消費税及び地方消費税抜き。

事業収益（税抜き）の決算額は、1,734,719 千円であり、事業費は、1,589,946 千円となっており、当該年度の純利益は144,773 千円となっている。

営業収益は、536,614 千円となっており、そのうち下水道使用料 395,614 千円が営業収益全体の 73.7% を占めている。また、営業外収益は1,089,533 千円となり、うち一般会計からの補助金が 602,000 千円であった。

営業費用については、1,468,172 千円であり、主に処理場施設管理費 212,490 千円（営業費用全体の 14.5%）、減価償却費 1,211,261 千円（営業費用全体の 82.5%）であった。営業外費用は 121,382 千円となっている。

なお、営業損失は 931,558 千円であり、この損失を一般会計からの補助金で償っている。

主な事業費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度(A)		令和5年度(B)		比較増減 (A)－(B)
	金 額	割合	金 額	割合	金 額
人 件 費	9,696	0.6	9,106	0.5	590
修 繕 費	999	0.1	249	0.0	750
減価償却費	1,211,261	76.2	1,220,011	71.7	△8,750
資産減耗費	7,748	0.5	2,346	0.1	5,402
支払利息	111,127	7.0	126,671	7.5	△15,544
その他の費用	249,115	15.6	344,074	20.2	△94,959
計	1,589,946	100.0	1,702,457	100.0	△112,511

4 財政状態

財政状態は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目			令和6年度(A)		令和5年度(B)		比較増減 (A)－(B)	前年度 対 比 (A)/(B)
			金額	構成比	金額	構成比		
資 産	固定資産		28,473,058	98.3	29,387,389	98.0	△914,331	96.9
	流動資産		503,817	1.7	587,876	2.0	△84,059	85.7
	合 計		28,976,875	100.0	29,975,265	100.0	△998,390	96.7
負 債 ・ 資 本	負 債	固定負債	7,865,486	27.1	8,457,327	28.2	△591,841	93.0
		流動負債	1,159,123	4.0	1,430,008	4.8	△270,885	81.1
		繰延収益	11,239,587	38.8	11,526,024	38.4	△286,437	97.5
		計	20,264,196	69.9	21,413,359	71.4	△1,149,163	94.6
	資 本	資本金	8,379,540	28.9	8,362,025	27.9	17,515	100.2
		剰余金	333,139	1.2	199,881	0.7	133,258	166.7
		計	8,712,679	30.1	8,561,906	28.6	150,773	101.8
	合 計		28,976,875	100.0	29,975,265	100.0	△998,390	96.7

(1) 資 産

資産の合計額は28,976,875千円で、内訳は固定資産28,473,058千円、流動資産503,817千円である。前年度に比べ固定資産は914,331千円(3.1%)の減、流動資産は84,059千円(14.3%)の減となっており、合計では、998,390千円の減となっている。

固定資産の減少は、減価償却費によるものであり、流動資産の減少は、現金預金等の減少によるものである。

(2) 負債および資本

負債の合計額は 20,264,196 千円で、内訳は固定負債 7,865,486 千円、流動負債 1,159,123 千円、繰延収益 11,239,587 千円である。

固定負債は、すべて企業債であり、流動負債は、企業債 1,004,041 千円、未払金 153,726 千円、引当金 1,331 千円、その他流動負債 25 千円である。

資本の合計額は 8,712,679 千円で、内訳は、資本金 8,379,540 千円及び剰余金 333,139 千円である。

5 施設利用率等

(単位：％)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	類似団体の平均 (令和 5 年度)
施設利用率	59.7	56.0	3.7	56.1
負 荷 率	86.3	68.5	17.8	—
最大稼働率	69.2	81.8	△12.6	—

(類似団体の平均の数値は、公共下水道事業の数値である。)

当該年度の処理能力は 18,673 m³/日となっており、これに対する 1 日平均汚水処理水量は 11,152 m³であった。この結果、施設の利用状況を示す施設利用率は 59.70% である。

さらに、施設利用率は負荷率と最大稼働率とに分解することができ、当該年度の 1 日最大処理水量は 12,920 m³ であり、これにより負荷率は 86.3% となり最大稼働率は 69.2% である。

6 経営分析

経営状況及び財政状況について、主な分析数値は次のとおりである。

(単位：％)

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	類似団体の平均 (令和 5 年度)
自己資本構成比率	30.1	28.6	1.5	60.9
固定負債構成比率	27.1	28.2	△ 1.1	—
流 動 比 率	43.5	41.1	2.4	—

(類似団体の平均の数値は、公共下水道事業の数値である。)

(1) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合を示し、この比率が高いほど良好である。当該年度は 30.1% で、前年度より 1.5 ポイント高くなっている。

(2) 固定負債構成比率

企業の長期的支払能力あるいは長期安定性を測定するもので、この比率が低いほど良好である。当該年度は 27.1% と前年度より 1.1 ポイント低くなっている。

(3) 流動比率

企業の短期債務（流動負債）に対応する現金預金等の流動資産の支払能力を示すもので、この比率が高いほど返済能力がある。当該年度は 43.5% で、前年度より 2.4 ポイント高くなっている。

7 事業区分

事業区分ごとの経営状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

科 目		公共下水道事業		農業集落排水事業		個別排水処理事業		合 計	
		令 和 6 年度	令 和 5 年度	令 和 6 年度	令 和 5 年度	令 和 6 年度	令 和 5 年度	令 和 6 年度	令 和 5 年度
営 業 収 益		489,268	466,160	46,378	43,648	968	905	536,614	510,713
営 業 費 用		1,335,698	1,333,308	128,005	126,013	4,469	2,391	1,468,172	1,461,712
営 業 損 益		△846,430	△867,148	△81,628	△82,365	△3,500	△1,486	△931,558	△ 950,999
経 常 損 益		21,502	44,448	6,581	△9,785	8,510	△ 674	36,593	33,989
区分ごとの資産		27,001,213	28,033,556	1,938,313	1,933,184	37,349	8,525	28,976,875	29,975,265
区分ごとの負債		18,020,682	19,180,362	2,220,842	2,224,639	22,672	8,358	20,264,196	21,413,359
その他の項目	他会計繰入金	670,500	722,700	62,000	48,300	10,500	0	743,000	771,000
	減価償却費	1,130,249	1,137,502	80,200	81,697	812	812	1,211,261	1,220,011
	受取利息	195	6	0	0	0	0	195	6
	支払利息	100,867	114,345	10,260	12,326	0	0	111,127	126,671
	特別利益	106,115	3,300	2,457	0	0	0	108,572	3,300
	特別損失	280	111,848	112	1,514	0	0	392	113,362
	有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△911,479	△ 1,016,660	△15,841	△74,425	12,989	△ 812	△914,331	△1,091,897

(1) 公共下水道事業

営業収益から営業費用を引いた営業損益は、△846,430 千円と昨年度より 2.4 ポイント増加している。

(2) 農業集落排水事業

営業収益から営業費用を引いた営業損益は、△81,628 千円と昨年度より 0.9 ポイント増加している。

(3) 個別排水処理事業

営業収益から営業費用を引いた営業損益は、△ 3,500 千円と昨年度より 135.5 ポイント増加している。

8 まとめ（要 望）

令和6年度のかほく市下水道事業は、処理区域内人口 36,219 人に対し、年間総処理水量 4,070 千 m^3 の汚水を処理し、一日平均汚水処理水量は 11,152 m^3 と前年度より 689 m^3 増加した。

一方、年間有収水量は 3,376 千 m^3 で、前年度より 16 千 m^3 増加し、有収率（有収水量／処理水量）は 82.9%と前年度を 4.8 ポイント下回った。

経営の状況については、営業収益が 536,614 千円と前年度より 25,901 千円（5.1%）増加し、営業費用は資産減耗費の増加等から前年度より 6,460 千円増加した。

営業収益から営業費用を差引いた営業損益は△931,558 千円となり、前年度より 19,441 千円（2.04%）損失が減少している。

<営業損益の推移>

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
営業収益 ①	536,614	510,713	546,660	547,762	552,687
営業費用 ②	1,468,172	1,461,712	1,453,857	1,442,187	1,430,091
営業損益 ①－②	△931,558	△950,999	△ 907,197	△ 894,425	△ 877,404
一般会計繰入金	749,000	858,000	923,000	950,000	1,025,000
うち基準外繰入分	155,659	318,934	336,666	402,329	379,276

上期の表は、営業損益の推移を示すものであるが、常に9億円前後の損失を計上している。その損失を一般会計からの繰入金で補填しているが、そのうち、ルール分を差引いた基準外繰入分は例年3億円程度生じているが、令和6年度は1.5億円程度に減少している。

これら基準外繰入分を可能な限り削減し、企業会計の自立に向けて努められたい。

下水道使用料については、包括民間委託などによるコスト削減の取り組みにより、一定の成果を上げている。しかしながら、平成23年4月から使用料の見直しがされておらず、経費回収率（71.85%）も低く、汚水処理（汚泥処理を含む）にかかる費用を使用料で賄えていない状況である。

そのため、一般会計からの繰り入れにより収支バランスをとっている状況である。一方、国交省（国土交通省水管理・国土保全局下水道部下水道事業課）では、令和2年7月22日付けの事務連絡において下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進について通知しているところである。

公営企業は独立採算を基本原則としており、安定的で持続可能な経営を行う必要がある。

能登半島地震によるライフラインの被災状況を鑑み、施設の耐震化に要する費用や近年の電気料金の高騰等も踏まえ、料金体系等の見直しを検討されたい。

また、市として必要な資金残高を確保できる料金水準となるよう留意するとともに、負担増となる市民へ財務状況や改定内容について十分な情報提供を行われたい。